

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕2009年度フォローアップ調査結果 《 概要 》

2010年4月20日
(社)日本経済団体連合会

1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減に係る第二次目標 (2007年3月改定)

◇ 2010年度における目標値：1990年度実績の86%減(824万トン以下に削減)

※経団連では、1999年12月、産業界全体の目標として「2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減を達成する」を掲げた(第一次目標)。本目標は、2002年度実績以降、4年連続前倒し達成したことから、2007年3月、「今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせない」との決意の下に、上記第二次目標に改定した(産業廃棄物最終処分量の削減努力は限界に近づいているとの多くの業種の見通し等を踏まえて目標値を改定)。

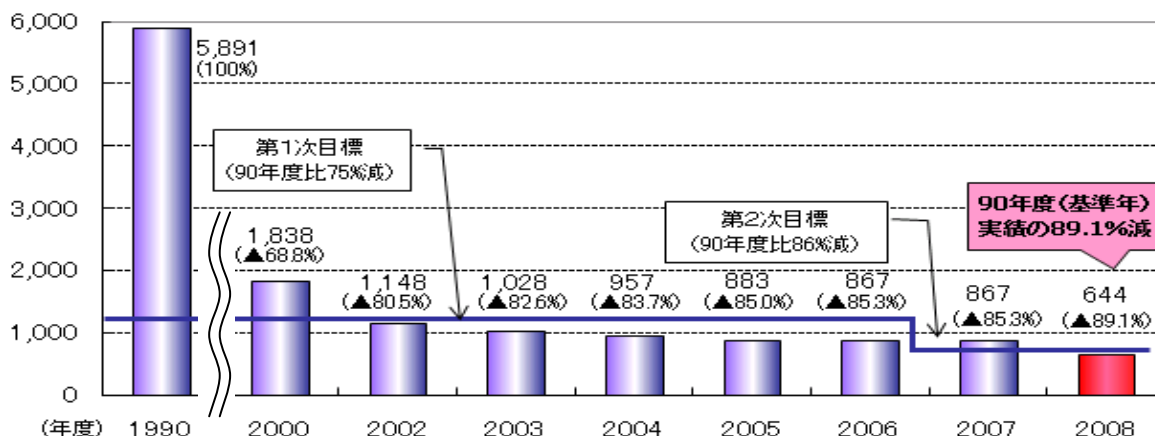
2. 2009年度フォローアップ調査結果

◇ 2008年度産業廃棄物最終処分量実績：約644万トン

⇒1990年度(基準年)実績の約89.1%減(前年度比：▲約223万トン・▲約25.7%)

※環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕には41業種が参加。うち、産業廃棄物最終処分量削減目標を設定し、フォローアップをしたのは31業種(基準年でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバー)。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】 (単位：万トン)



※1990年度(基準年)の産業廃棄物最終処分量実績に対する減少率(%)を括弧内に記載

3. 今後の課題

- (1) 産業界は、引き続き、循環型社会形成に向けて、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3Rの一層の推進に努める。
- (2) 景気低迷等の影響を受け、2008年度の実績は大幅な減少となったが、景気は最悪期を脱しつつある。また、現行の環境技術・法制度の下で、これ以上の削減が限界に近づいている業種も多い。こうした中であっても、2010年度まで、第二次目標の達成を継続する。
- (3) 産業廃棄物最終処分量の削減に向けて、政府には、事業者における技術開発等の政策的支援や、規制改革を求めていく。

※政府は、「第二次循環型社会形成推進基本計画」(2008年3月)において、「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比約60%減」を設定している。

以上